



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3717 号 2017.6.15 発行

絵画展 知的障害者が描く動物たち 生命力にあふれた20点 18日まで、つくば / 茨城 毎日新聞 2017年6月14日

知的障害がある人たちが動物をモチーフに描いた絵画展が、つくば市二の宮1の「スタジオ'S」で開かれている。描いたのは、同市のNPO法人「自然生（じねんじょ）クラブ」で活動する人たち。展示された約20点の絵画は生命力にあふれ、表現する喜びが伝わってくる。

同クラブは、筑波山麓（さんろく）に倉庫を改装してアトリエなどを設け、知的障害のある人たちに、絵画や太鼓などの芸術活動の場を提供している。

市村正道さん（30）が描いたサルのは、その強いまなざしに圧倒される。イカを描いた作品は、赤みがかかった体と青い海のコントラストが鮮やかだ。

川添光爾さん（27）の「生き物」には、犬猫、魚、人間、セミなどたくさんの生き物が登場する。どの表情もチャーミングで、心和む作品だ。

同クラブ理事の柳瀬敬さん（59）は「驚くような絵がある。ハンディのある人の感性の豊かさを知ってもらえれば」と話している。

絵画展の会場は、関彰商事が社会貢献活動の一環として同社つくばオフィス敷地内にあるスタジオを提供した。無料。18日まで。同日午後2時から、柳瀬さんらのトークイベントがある（要予約）。申し込みは同社総務部（代表029・860・5151）へ。【宮田哲】

自分で仕上げる楽しいアイス 障害者が製造販売 新潟のチョコ店

新潟日報 2017年6月14日

アイスクャンディーにチョコレートを自分で塗って楽しむ体験型の新商品「至高のアイス」=新潟市中央区

障害者が製造、販売を手掛けるチョコレート店「久遠チョコレート新潟」（新潟市中央区古町通3）はアイスクャンディーにチョコレートを自分で塗って楽しむ体験型の新商品「至高のアイス」の販売を始めた。

久遠チョコレートは、障害者の就労支援に取り組む愛知県の一般社団法人が日本財団（東京）と協力して2014年に始めた。全国展開を進めるブランドで古町の店舗は全国9店舗目として昨年12月に開店した。

夏に向け発売された「至高のアイス」は、バニラ、抹茶、ストロベリー、マンゴーの4種類のアイスクャンディーを選び、溶けたチョコレートにくるりと一回転させて自分で塗る。チョコはミルク、ホワイト、レモンの3種類で、1分ほど待つとチョコが冷やされてぱりぱりした食感が生まれる。

店長の円山千秋さん（48）は「自分でチョコを塗る楽しさや、冷たいチョコを味わっ



てほしい」と話す。

価格は350円（税別）。問い合わせは久遠チョコレート新潟、025（201）8302。火曜定休。

<花巻信金>成年後見制度活用サポート

河北新報 2017年6月14日



認知症などで判断能力が不十分な人の資産を保全することを目的に、花巻信用金庫（岩手県花巻市）は成年後見事業を推進する一般社団法人「しんきん成年後見サポート花巻」を設立した。金融機関では東北初。

法人単独だけでなく、被後見人の親族や花巻市社会福祉協議会と共同で後見人を引き受ける。信金の元職員がスタッフとなり、成年後見制度の内容や申し立て方法を紹介する相談窓口を設置するほか、定期的にセミナーも開く。

13日に市内のホテルであった設立説明会で、花巻信金の漆沢俊明理事長は「地元とつながりが強い信金が制度の普及に積極的に取り組み、高齢者や障害者が安心して暮らせる地域にしたい」とあいさつした。

岩手県内では高齢者をターゲットにした特殊詐欺被害が増えているが、成年後見制度の申し立て件数は全国で下位にある。

聴覚障害者向け学習塾「聞こえないからこそ視覚の能力が伸びる」 進学、社会のリーダー育成へ

産経新聞 2017年6月14日

手話を使って算数を教える笠井賢一郎さん=京都市中京区



昨年4月に施行された障害者差別解消法で、国公立大学などには障害を持つ学生への支援・配慮が義務づけられ、私学にも努力義務が課せられた。合理的な理由なしに受験や入学を拒否することが禁止され、試験や授業では介助者の配置などを求めている。大学進学を望む障害者を支援する学習塾が各地で開設されるようになり、社会のリーダー育成へ期待がかかる。（原田純一）

クレープ屋さん

5月中旬、京都市中京区の聴覚障害者向け学習塾「デフアカデミー」に、小学3年の6人が集まってきた。授業は「能力開発」「カウンセリング」「教科（数学、国語など）」の3時間で、月額授業料（小学生）は1万3500円。「聴覚障害者の若者から社会のトップリーダーを輩出」をキャッチフレーズに今年4月に開設した。

能力開発の授業は、視覚の刺激と記憶を中心としたカリキュラムだ。地図の形で都道府県を覚えたり、紙にバラバラに書かれた数字を小さい順に並べたり。「聴覚機能にハンディがある分、他の機能がそれを補う。聞こえないからこそ、視覚の能力が伸びるんです」と、同塾を運営するNPO法人「Silent Voice」（大阪市）の尾中友哉代表は話す。

数学の授業の講師は同NPOスタッフで聴覚に障害を持つ笠井賢一郎さん。授業は手話で行っている。

「クレープ店を開くのが夢なんです」とはにかむように話すのは、京都市立二条城北小の難聴学級に通う加藤亜美華さん（8）。父親の敦樹さん（38）は「本人には将来の夢が

あって学習意欲も高い。他の塾では受け入れてもらえないのでありがたい」

同NPOは今秋、大阪市内でも開校する予定で、費用をインターネットを通じたクラウドファンディングで募っている。尾中さんは「まずは大学進学を目指してもらいたい。将来的には、起業や社会を動かす人を輩出できれば」と意欲をみせる。

大学を諦めないで

聴覚障害者の大学受験を支援しているのが、東京・新宿の「ろう・難聴高校生の学習塾」。日本社会事業大学（東京都清瀬市）が支援プロジェクトとして平成21年から開講し、中学3年～高校3年を中心に27人が受講、毎週金曜に同塾で学ぶ。

プロジェクトを発案した斉藤くるみ教授は「日本では多くの聴覚障害者が大学進学を諦めている現実があり、中高生から支援しなければいけない」と開設の経緯を話す。

同塾では、個人に合った授業レベルを確保するため、聴覚障害者の講師が直接手話で行ったり、健聴者の講師が手話通訳を介したりして授業をしている。

視覚障害者は…

大学進学を目指す視覚障害者の状況は、まだまだ厳しい。日本盲人会連合（東京都新宿区）によると、視覚障害者を対象とした大学受験用の学習塾は「聞いたことがない」という。盲学校などで対応しているのが現状だ。

同連合の工藤正一・総合相談室長は「教育支援には、教材の点訳や音訳、弱視の生徒への拡大文字の資料作成などが必要」とし、「いずれも手間がかかるので一般の学習塾では難しい。現状では、生徒や周囲の人の努力に頼らざるを得ない」と話した。

【用語解説】障害者差別解消法

障害のある人もない人も分け隔てなく暮らせる社会を目指した法。障害を理由に窓口対応を拒否したり、不動産業者が障害者向けの物件はないと言って対応しないなど、不当な差別的扱いを禁止する。そのうえで、筆談や手話など障害の特性に応じてコミュニケーションをとるなどの配慮を行政に義務づけ、民間企業などにも努力義務として課している。

災害時福祉システム開発... 2 大学、企業と 半田市、11月試験運用

読売新聞 2017年06月14日

半田市は13日、藤田保健衛生大（豊明市）や日本福祉大（美浜町）、情報通信業「インフォコム」（東京）と、災害時に高齢者や障害者らを迅速に支援するための情報システムを共同開発すると発表した。11月の市総合防災訓練で試験運用し、来年度からの本格運用を目指す。

災害時には重症患者など医療ニーズが優先され、介護が必要な高齢者や障害者らの福祉ニーズは後回しにされる現状があるという。福祉ニーズを迅速に把握して災害発生後早い段階で支援に乗り出すのが狙い。

同社の情報管理ポータルシステムを活用し、指定避難所や福祉避難所の被害状況や重症患者らの情報を集約するメール機能や、関係者間の情報を共有するグループトーク機能、最新の被害状況などを他市町村や医療・福祉関係者と共有する掲示板機能を設ける。

半田市役所で記者会見した日本福祉大の原田正樹教授（社会福祉）は「福祉情報を集約して支援につなげることが大事」、藤田保健衛生大の平川昭彦教授（災害・外傷外科）は「災害発生時でも福祉ニーズがたくさんある。システム構築で福祉の専門チームを早期に派遣することができる」と話している。

半田市をモデルケースにして将来的には他地域にも取り組みを広げたいとしている。

ヨットハーバー 車椅子調査隊...障害者セーリング協 江の島 全国の参考に

読売新聞 2017年06月14日

障害者のマリンスポーツ参加を支援するNPO法人「日本障害者セーリング協会」（東京

都)が、藤沢市の江の島ヨットハーバーで、車椅子利用者が施設の使いやすさや安全性などを実際に調査する実証実験を行った。成果は同協会が今秋にまとめる予定の「海の障害者設備指針」に盛り込む考えで、全国のハーバーやボート乗り場などの整備や改修時の参考にしようという。

12日に行われた実験には、車椅子利用者を含む同協会メンバーのほか、国土交通省の職員らも参加。ヨットに係留する浮橋付近で、〈1〉浮橋に向かうスロープの傾斜角度や滑りにくさ〈2〉介助者らの動きで浮橋が大きく傾かないか—などを調査した。健常者も実際に車椅子に乗り、段差や急傾斜があると立ち往生してしまう現状を体験した。

江の島は2020年東京五輪でセーリング競技の主会場となることが決まっている。東京五輪の開催でさらに江の島の知名度が高まることから、今後、障害者が参加する国際大会が数多く開催されることも想定し、バリアフリーの状況を調べる実験場所に選ばれた。

12年ロンドンパラリンピックでセーリング競技に出場した同協会の山本真也理事(49)は「海外のハーバーでは、1人でも車椅子でヨットに乗り降りできる場所が大半だ」とし、「日本でも介助なしで利用できる施設を増やし、東京パラリンピックのレガシー(遺産)にしたい」と話していた。

電子絵本や教科書、人気 静岡に最新子ども福祉機器 静岡新聞 2017年6月14日



工夫を凝らしたおもちゃも並び、家族連れなどでにぎわった「子ども福祉機器展」=静岡市の静岡南部特別支援学校

静岡市駿河区曲金の静岡医療福祉センターはこのほど最新の子どもの用車いすやバギー、会話補助装置、おもちゃなどアイデア満載の福祉機器を集めた「静岡子ども福祉機器展」を同所の県立静岡南部特別支援学校で開いた。家族連れや支援に関わる教員でにぎわった。

発達障害や自閉症児のためのパソコンやタブレット端末、スマートフォンのアプリの紹介・実演コーナーも登場し、人気を集めた。初出展したNPO法人「サイエンス・アクセシビリティ・ネット」は読み書き障害などの支援に有効な電子書籍規格「マルチメディアDAISY(デイジー)」による絵本や教科書を紹介し、来場者の相談にも乗った。

同展は子どもや家族がわざわざ大都市まで出向かなくてもいいようにと始め、今年19回目。静岡医療福祉センター児童部小児神経科の前田卿子医師は「毎年次々新しい福祉機器が出る中、自分の子どもに合った機器を直接試して選んでもらえたら」と意義を話した。

虐待、家裁が指導勧告=改正児童福祉法が成立 時事通信 2017年6月14日



参院本会議で改正児童福祉法などが全会一致で可決、成立し、一礼する塩崎恭久厚生労働相(右)=14日午前、国会内

改正児童福祉法が可決、成立した参院本会議=14日午前、国会内

増え続ける児童虐待への対応を強化するため、家庭裁判所の関与強化を柱とした改正児童福祉法などが14日、参院本会議で全会一致で可決、成立した。家裁が児童相談所(児相)に保護者への指導を勧告できるようにする。施行日は今後政令で定める。



児相は現在も改善を指導できるが、保護者が反発するケースもあるため、家裁の関与により指導の実効性を高める。家裁は、児相か

ら改善状況の報告を受け、里親委託や施設入所などが必要かどうかを判断する。

改正法は他に、子どもの安全確保などのため、緊急に保護者から引き離す「一時保護」に関して、2カ月を超える場合は家裁の審査、承認を条件とすることを規定した。

また、子どもを虐待した保護者が子どもに近づかないよう都道府県知事が出す「接近禁止命令」の範囲を拡大。現在は保護者の同意なしに施設へ入所させた場合などに限るが、同意に基づく入所や一時保護中も対象とする

養楽福祉会 地域で自立目指し30年 春日井で式典 障害者の親ら設立 /愛知

毎日新聞 2017年6月14日

知的障害者の支援施設を運営する春日井市の社会福祉法人・養楽福祉会（入谷直賢理事長）の創立30周年記念式典が13日、同市高森台の法人施設で行われた。法人は1986年、市内にある県心身障害者コロニーの入所者が地域で自立して暮らせることを目指し、入所者の保護者を中心になって設立した。家族らの熱意が実り、現在では市内各所の施設で就労、生活支援などにも取り組み幅広く活動している。

介護現場でのチームケア リーダー職の育成急務

東京新聞 2017年6月14日

リーダー養成の課題などについて話す専門家ら＝東京都新宿区の目白大で

◆経験不足、重責で離職も 国が研修制度検討

複数の職員たちのチームで利用者を介護する特別養護老人ホーム（特養）などの施設で、チームをまとめるリーダーの確保が課題になっている。職員を束ね、看護師らと相談してケアの仕方を決めるなど重要な役割を担うが、慢性的に人手不足が続く介護現場では、十分な経験を積む前にリーダーを任せられることで、戸惑い、離職してしまう人もいるのが現状だ。（出口有紀）

「多方面から頼られるリーダーを、私が引き受けるのは無理。まだそこまでキャリアを積んでいない」。神奈川県横須賀市の特養で八年間働く介護福祉士の女性（32）は話す。女性が働く特養は、少人数の利用者を家庭的な雰囲気の中で介護するユニットケアを採用している。介護する職員は、各ユニットで常勤二～三人とパート一～五人の職員がチームを組む。

リーダーは常勤職員から、経験年数や仕事ぶりなどで選ばれる。女性も四年ほど前に務めたが、職員の不和をおさめるのに苦心し、自分から一カ月で配置換えを申し出た。「人間関係の調整が一番大変で、帰宅後も気が休まらなかった。年上の新人やベテランの部下らにも注意しないとイケないのは、大きなストレス」

さらに、利用者の状態に応じて介助方法を変更し、そのことをケアマネを通して家族に説明するのもリーダーの仕事。「変更をめぐってチーム内で意見が合わないときもあるが、皆の話を聞いて、協力し合う態勢をつくっていく能力が必要。マニュアルや研修では身に付かないし、先輩を見て、学ぶしかない」

五月下旬に東京であった日本介護福祉学会主催の公開講座。リーダーの役割や育成をテーマに、四人が討論した。介護福祉士を養成する岡山県立大の谷口敏代教授は「施設に就職した卒業生の中には、早い時期にリーダーに任命され、年上の部下や同僚との衝突に悩む人もいる。（介護福祉士の養成課程に）リーダーになる意味などを学ぶ科目も必要」と指摘した。中堅の介護職が離職する例にも触れ「介護の仕事は好きだが、引っ張っていく役は嫌という人もいる。施設長は、職員の能力を見極めないといけない」と話した。

東京都や鳥取県で介護施設などを運営する社会福祉法人「こうほうえん」で、職員研修



を担当する梅本旬子（じゅんこ）さんは「業務の調整や交渉がうまくいかず、多くの業務を自分でかぶるリーダーもいる。仕事に優先順位をつけ、リーダーにしかできない仕事をするよう呼び掛けている」と紹介した。

国の社会保障審議会の専門委員会も、チームケアの推進に向けて、リーダーの育成を重要視する。チーム内のサービスの質を向上させる方法など、リーダーに必要な知識や技術を習得する研修を検討している。

学会長で、介護職のチーム作りなどを研究する京都女子大の太田貞司教授は「介護職がチームで少人数を介護する施設が増える一方、『チームをまとめる教育を受けていない』と、リーダーを辞めてしまう人もいる。実態の検討を進め、チーム運営などを学べる機会をつくり、キャリアアップできる仕組みを考えないといけない」と話す。

<ユニットケア> 特別養護老人ホーム（特養）で利用者を10人程度の少人数に分け、介護職がチームで利用者に添ったケアをする。各利用者の個室と、居間などの共有空間が一つのユニット。相部屋が基本で大勢の利用者をみる従来の特養とは異なり、利用者のプライバシーや家庭的な雰囲気づくりが重視される。ユニットごとにリーダーとなる職員の配置が義務付けられている。

シェアリングエコノミーの時代、信頼が選択肢を増やす いまさら聞けないネットトピック

日本経済新聞 2017年6月15日

最近よく目にする「シェアリングエコノミー」。使わないモノや空いている設備、余った時間を、それを必要とする人にシェアするという考え方だが、「IT ビジネスの原理」（NHK出版）の著者で、シェアリングエコノミー先進地帯でもある西海岸文化事情に詳しい尾原和啓さんによると、シェアリングエコノミーの時代を上手に過ごすキーワードは「信頼」だという。

■シェアリングエコノミー、5つの分野

使わないモノや空いている設備、余った時間を、それを必要とする人にシェアするシェアリングエコノミーの中で、米国で特に注目されているのは、自家用車を持っている人が空いている時間をタクシーとして稼ぐことができる「Uber（ウーバー）」と、自分の家が空いているときに宿泊所としてほかの人に貸し出せる「Airbnb（エアビーアンドビー）」です。

提供する側は自分の空いている時間や部屋をお金に気軽に換えることができ、利用する側は安く利用できるということで、一気に注目されました。

ほかにも、シェアリングエコノミーでシェアできるものがあります。特に適しているのは遊休資産（＝使っていない資産）や個人の空き時間など。大きく分けると、次の5つになります。

- 1 家や駐車場などの「場所」のシェア
- 2 車やライドシェアなどの「移動」のシェア
- 3 アウトドアグッズや衣服など「モノ」のシェア
- 4 翻訳やデザインなどのスキル、家事代行など「時間・スキル」のシェア
- 5 個人間融資や印刷機械などの「リソース」のシェア

こういった遊休資産をシェアリングするために使われているのが、インターネットを介しての直接取引。スマートフォンを使えば、取引を迅速に行うことができます。「ウーバー」や「エアビーアンドビー」のような企業は、そのプラットフォームを貸し出しているのです。

■すでに日本でも始まっている

シェアリングエコノミーは、すでに日本でも始まっています。

ネット印刷「ラクスル」は、国内の印刷会社やデザイナーと提携し、印刷をあっせんしています。例えば、ラクスルに100万部の印刷を依頼すると、1万部印刷できる会社を100社集めて刷り上げます。これまで大規模な印刷会社でなければ受けられなかった依頼が、

中小規模企業でも受けられるようになったという事例です。輪転機をシェアするという意味では、5の「リソースのシェア」になります。

2016年6月に、月間の売り上げ100億円、年間で1500億円を達成した個人売買サービス「メルカリ」も、シェアリングエコノミーで成功した事例ともいえます。メルカリはフリーマーケットのユーザー同士が直接売買するサービスですが、流行やTPOによって服を変えたい人は、どんどん服を買い替えるため、着なくなった服はタンスの肥やしになってしまいます。しかし「メルカリ」を使えば、その服を必要としている別の人に提供することができます。つまり、購入代金からメルカリで売った代金を引いた金額が、実際に支払った金額になるため、衣料費が削減できます。メルカリのユーザーはメルカリで売ることを前提に購入しはじめているので、実質的にはシェアといえます。こういった経済のことを「循環経済」といって広義のシェアリングエコノミーとしてとらえられます。

2016年の「日本再興戦略2016」の閣議決定で、日本でも本格的な「民泊」が始まりました。首相官邸サイトで公開された「日本再興戦略2016」には、「観光経営人材の育成・強化や宿泊業、通訳案内士等に関する古い規制の見直しによる観光産業の生産性向上等を図る。加えて、遊休資産等を有効に活用・共有する『シェアリングエコノミー』の推進にも資するよう、民泊サービスのルール整備等を行う」という記述があります。

実際、日本でも民泊の利用者数が増えています。エアビーアンドビーの調査によると、日本の民泊に宿泊した人の数は、年間300万人（2016年11月調べ）。日本でも、シェアリングエコノミービジネスはすでに始まっていると考えてよいでしょう。

■直接取引にはリスクも。そこで重視されるのが……

ただし、課題もあります。フランスのパリでは、それまで安く貸していたアパートを民泊として使う家主が増えました。これによって家賃が高騰し、低所得家族が住む場所を失う事態になったのです。

フランス政府は「民泊の上限は年間150日」と規定したのですが、監視が適正に働かず、この制限が示唆する「民泊」の意味である「運用資産としてではなく、遊休資産として活用せよ」が機能しませんでした。

日本でも、国土交通省と厚生労働省は、民泊の年間営業日数の上限を年間180日と決めましたが、同様のことがおきないための対応をどうしていくかが課題です。

直接取引によるリスクについても、対策を考える必要があります。

インターネットを介する取引だと、取引相手が信頼できるかどうかを決めるのは簡単ではありません。特に、車や家のように、利用者と提供者が同じ場所にいるケースでは、身の危険を伴う可能性もあります。

そこで重視されるのが「信頼」です。

■「信頼」が増せば「選択肢」が増える

多くのユーザーは、その指標としてサービスの提供者と利用者との相互につけ合う評価（レビュー）を参考にしています。双方向でレビューし合うという仕組みをつくることで、いたずらや嫌がらせなど、「信頼」を担保できないレビューを減らすという効果も期待できます。

民泊を例に、考えてみましょう。知らない土地で知らない家に泊まるのだから、信頼できる家を選びたいのは当たり前ですね。

日本の民泊でもユニークな物件があります。主要駅から20分かかる家なのに、エアビーアンドビーでみると、ここについてのレビューは200以上で、そのほとんどが星5つです。

エアビーアンドビーのレビューを見ると、お母さんに対する感謝の言葉があふれています。海外からの客にとって、アットホームな雰囲気やお母さん手作りの和食は、日本文化に触れるプレミアムな体験。その体験を求めて、多くの客が訪れているようです。

サービス提供側にとってもレビューの数は重要で、レビューが200を超えた時点で気構えが変わります。これまで積み上げてきた信頼を崩したくないという思いが、サービスのクオリティを向上させるという意識につながっていくんです。

エアビーアンドビーのレビューや評価は、利用者側にもつきます。個人的な経験から言わせてもらおうと、レビューが20個を超えると、世界が変わります。貸す側の立場で考えてみればわかることですが、たとえどんなに大金を支払おうと、レビューの数が少ない、あるいはレビューの評価が低い利用者には、部屋の中に芸術作品があるような部屋は貸したくない。貸すなら、レビューの数が多く、評価が高い利用者に貸したいと考えるのは自然でしょう。

信頼が増せば、自由の選択肢が増えるという時代になってきているのです。

■信頼を積み重ねることで大きな恩恵が

シェアリングエコノミーで得られないのは、「所有している」という満足感。しかし、これさえ諦めれば、低コストで住みたい場所に住み、乗りたい車に乗れるようになります。

例えば、僕の知人に、バリとシンガポールに1軒ずつ家を借りている人がいて、気分次第で住みたい方の家に住んでいます。そのとき、自分が使っていない方の家を誰かに貸し出して、家賃分の部屋代を稼ぎます。だから、実際に支払うのは1軒分の家賃のみ。

ほかの国に旅行に行きたいときは、両方の家を貸し出せば、1軒分の家賃だけでなく、旅行費用も捻出できます。この仕組みを作ったおかげで、彼はいつも自分が住みたい場所に住めるんです。

こういった生活をしたいと思ったら、これまでは大金が必要でした。しかし、シェアリングエコノミーを使えば、それほど頑張らなくてもできるようになりました。つまり、選択肢が広がったんです。

その恩恵にあずかるためには、コツコツと信頼を積み重ね、いいレビューを増やすこと。これからは、信頼・親愛・共感がキーワードになると思います。

尾原和啓 シングル事業長、執筆・IT批評家、Professional Connector。京都大学院で人工知能を研究。マッキンゼー、Google、iモード、楽天執行役員、2回のリクルートなど事業立ち上げ・投資を歴任。現在13職目、バリ島をベースに人・事業を紡いでいる。ボランティアでTED日本オーディション、Burning Man Japanに従事するなど、西海岸文化事情にも詳しい。著書に「ITビジネスの原理」(NHK出版)。

(構成 井上真花=マイカ)

やぶ医者大賞決まる 朝日新聞 2017年6月15日 白井恒仁医師

兵庫県養父(やぶ)市が、若手医師の育成や地域医療の発展に寄与することを目的に創設した「第4回やぶ医者大賞」の審査会が10日、同市であり、滋賀県米原市の地域包括ケアセンターいぶきの白井恒仁医師(46)と、岡山県鏡野町の国民健康保険上齋原歯科診療所の澤田弘一所長(50)の2人が大賞に決まった。澤田さん

は歯科医で、歯科医の受賞は初めて。発表によると、白井さんは地域医療に心血を注ぎ、とりわけ沖縄県の座間味島の診療所に派遣されていた2年9カ月の間、島で唯一の医師として勤務した。三線(さんしん)を習うなどして地域にとけ込み、同センターに戻ってからも三線を看護師らに教え、健康教室も開くなどしている。澤田さんは診療所だけでなく地域で保健活動などを展開。歯科検診用のパソコンソフトも開発した。消防団員やボランティアとして活動もしており、口腔(こうくう)の健康から全身の健康、ひいては健康なまちづくりに長年、貢献している。同賞は「やぶ医者」の語源が「養父にいた名医」であったことにちなんだもので、今年4人の医師が推薦されていた。審査には永井良三・自治医科大学長や中尾一和・京都大名誉教授、井上正司・養父医師会会長ら7人があたった。表彰式と受賞者の講演会は8月5日午後1時半から、養父市広谷のビバホールである。(甲斐俊作)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

